

2040年を見据えた教育改革

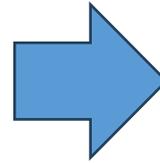
～個の主体性を活かし持続可能な未来を築く～

2025年2月18日

一般社団法人 日本経済団体連合会

今回の提言の背景

- 人口減少・少子高齢化
- 地方経済の衰退
- デジタル技術の進歩
- グローバル競争力の低下
- 教育格差の拡大



- 環境変化に対応した教育
 - 求める能力の変化
(知識+課題発見・解決能力等)
 - グローバル人材の育成
 - 高等教育機関の改革
 - 自らのキャリアを主体的に磨く環境
 - 教育への投資

- 2040年を見据えて必要な教育改革を政府はじめ関係各方面に提言、速やかな改革着手を要請
- 2025年度の「経済財政運営と改革の基本方針」「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」等に反映

教育をめぐる課題を俯瞰的に捉え今後の改革を考える

*日本の教育を取り巻く状況ならびに改革すべき主要課題

は重要項目

日本人の同調圧力



主体性・多様性を重視

個を磨く教育
グローバル教育

産学共創

入試改革

大学の教育力の
向上

企業の採用処遇
の見直し



教育機関の取組を踏まえた重点配分



教育予算（規模・配分方法）の課題

教育界の閉鎖性



教育界と社会との関係強化

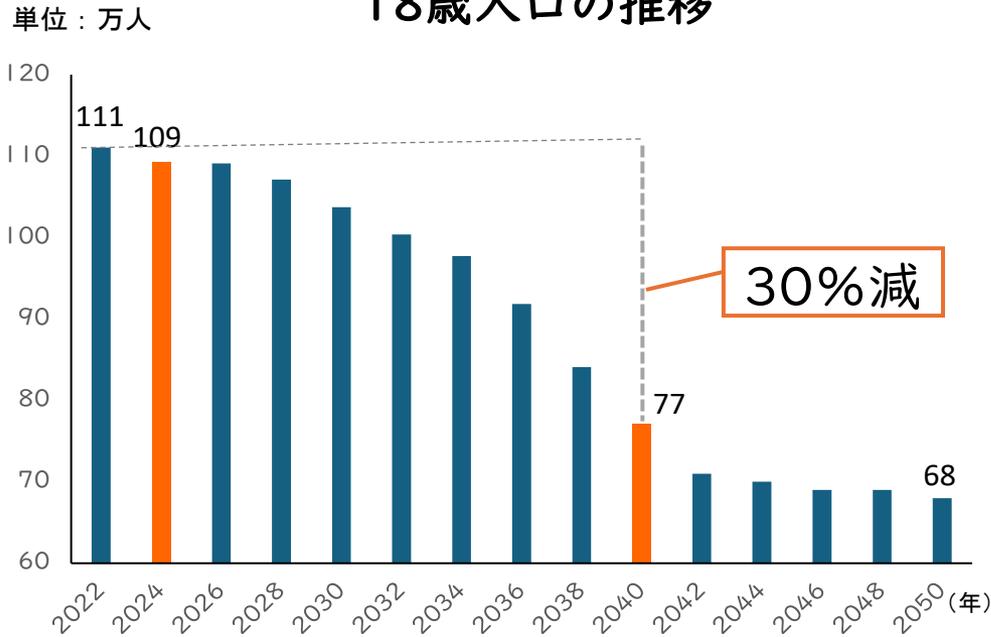
学修歴・多様な経験を評価



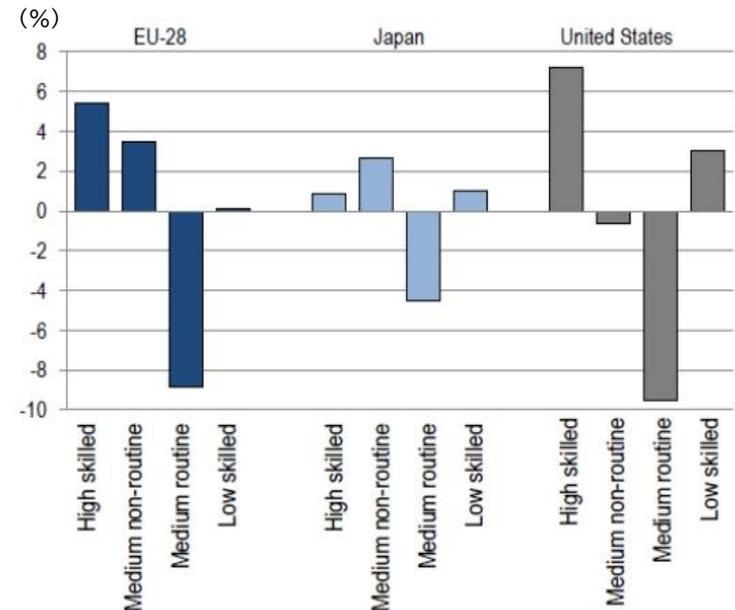
学歴重視の企業の採用処遇

- 2035年以降18歳人口が急減、労働力人口は減少
- AI技術等の発展に伴い社会が必要とする職種・能力は変化するも、日本は高スキルを担う雇用者の増加率で欧米に劣る
- 人口構成の変化や社会のニーズの変化を踏まえ、**全体の能力強化**（価値創造力の強化、汎用的能力と専門分野の能力向上等）が急がれる

18歳人口の推移



EU、日本、米における雇用の二極化、雇用カテゴリーの変化率（2002-2014）



全体の能力強化に向けて

- 一人ひとりの個を磨く、多様な個性と好奇心、探究心を伸ばす教育
- AI・デジタルを駆使する人材の育成（モノづくり×デジタル等）
- 新たな労働需要に対応した不断の能力開発・スキルアップ
- 多様な人々と協働しながらイノベーションを通じた新たな価値創造に取り組み、国際連携をリードするグローバル人材の育成



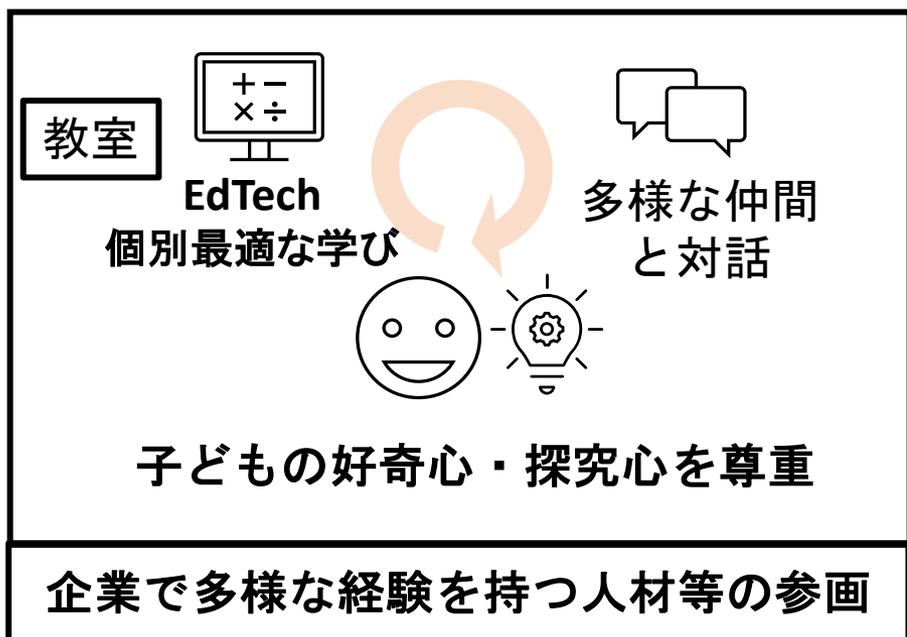
「最先端技術立国」 「無形資産立国」 「貿易・投資立国」へ

改革の方向性 社会変革に向けて一貫通貫で教育を改革する

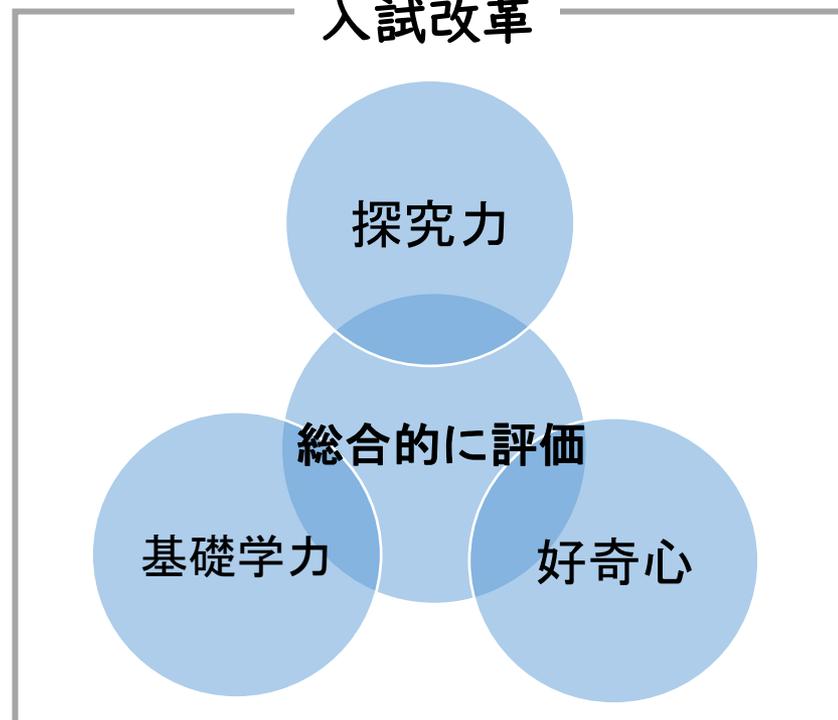
- (1) 多様性・好奇心・探究力を中心に個を磨き育む初等中等教育への転換
- (2) 高等教育機関の競争力強化、規模の適正化と基盤の強化
- (3) あらゆる世代が学び続ける「全世代型教育システム」の構築
- (4) グローバル人材の育成

- 個々の興味・関心、学習進度を踏まえた個別最適な学びを提供、探究的な学びの好事例・成果を可視化 (ITツールの活用、EBPM評価・改善)
- 教員が教育指導に集中できる環境を整備、学校現場の人材の多様化
- 入試では、基礎学力に加えて好奇心や探究力を総合的に評価
- 専門高校等における産業人材の育成と魅力向上を推進

チーム学校 (注)



入試改革

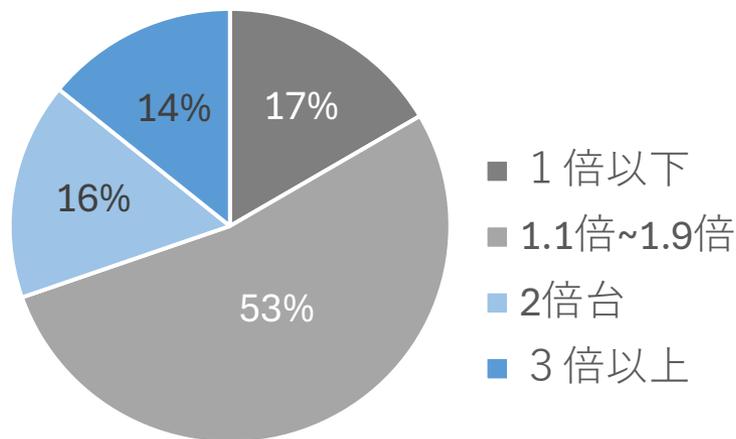


社会で課題を見つけ、解決策を導き出し新たな価値を創造する人材の育成

注: 教員は教育指導に集中し、教育指導以外の業務は他のスタッフ等と連携・分担する体制

- 急激な少子化により**大学の連携・統廃合**と「**出口の質保証**」が急務、研究力の再生・強化に向けた**大学経営改革**と**予算拡充**
- 人口減少が著しい地方の広域圏では、域内の複数の首長と大学等で**人材育成ビジョン**を検討するスキームを構築。大学は**地域の産業を支える知の拠点**として、地域の産業政策と教育政策を連動させつつ、**地域振興の担い手**を育成・輩出
- 大学は、**20歳前後を想定した「学生像」**から**脱皮**
- 高等専門学校等における**産業人材の育成**の推進

2024年 私立大学入試結果（一般選抜）



出所：河合塾 Kei-Net 一般選抜入試結果（私立大学）※各大学の全学部から抜粋

私立大学法人の経営状態（2022年度決算）

	割合	法人数
自力再生が極めて困難	3%	16
経営困難な状況	15%	85
経営困難の予備段階	24%	135
正常状態	58%	331
合計	100%	567

出所：日本経済新聞（2024年5月20日）「私大101法人「経営困難」全国の18%再編・統合加速も」

志願者数の減少
経営困難

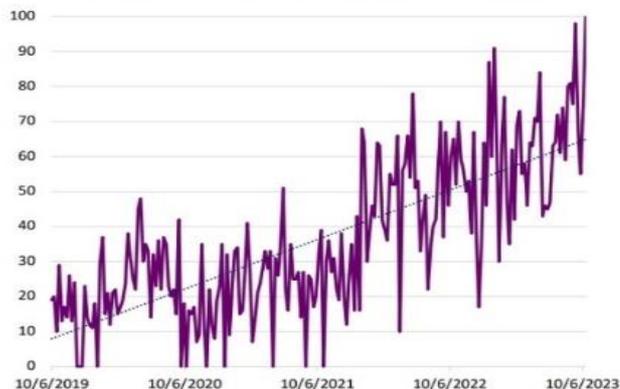
大学間連携・統合
(系列化)

大学数・規模の
適正化

質の高い教育
出口保証

- 学歴社会から学修歴社会へのマインドチェンジ
- 官民一体でリスキリングのギアを引き上げ、付加価値労働生産性を向上
- 成長に必要なスキル需要を可視化、円滑な労働移動と持続的な成長を実現
- 大学や民間教育事業者等が、学修成果を可視化（マイクロクレデンシアル^(注)）、学位利用も含めその活用を促進
- 企業は、学修歴を評価する採用・雇用体系への転換

マイクロクレデンシアルへの
関心の高まり（Google searches）



Numbers represent keyword searches typed worldwide by Internet users over a given period vis-à-vis the peak popularity for the term (value of 100)

出所：Andreas Schleicher, OECD Director for Education and Skills, Summit 2024 Belgium, Session 3: Enabling everyone to develop the skills for new opportunities

スキル需要の
可視化

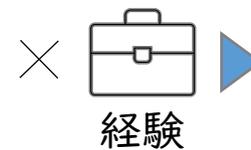
個人の
リスキリング

成長分野への
労働移動



企業が学修歴を評価

働き手が主体的にスキルを磨くインセンティブとしてマイクロクレデンシアルを活用



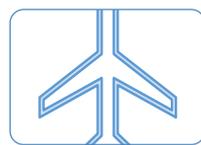
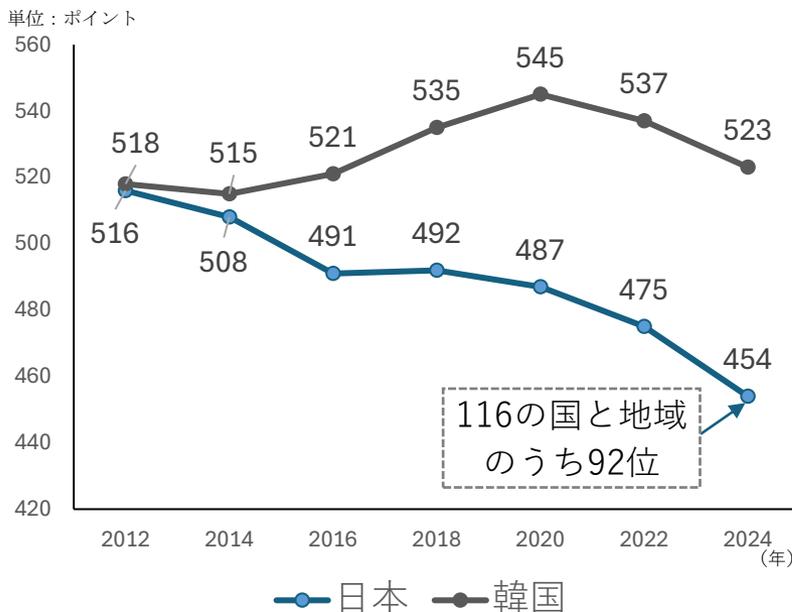
個々の能力開発
労働生産性向上

注：学位よりも細かく区切られた学修単位の教育プログラムであり、大学や民間組織などの主体がその学修成果を認証しているもの。

(4) グローバル人材の育成

- 日本人の英語能力は低く、学生数に対して長期海外留学者数は少ない
- 多文化を理解し、公の精神をもって国内外の人々と協働できる人材育成が要諦
- 奨学事業の大幅拡充を通じた日本人の海外留学促進が必須
- 初等中等教育段階で、エドテックを活用した英語教育を推進
- 優秀な外国人材の戦略的誘致と定着に向けた環境を整備

EF English Proficiency Indexの
日本と韓国の比較 (2012-2024)



海外留学の促進・英語教育

- 国の奨学金の大幅拡充、
- 生成AIを活用したスピーキング強化 等



優秀な外国人留學生の戦略的誘致

- 日本語教育の充実・普及 等



大学の国際化

- 入学・卒業時期の柔軟化 等



企業におけるグローバル人材育成

- 複数の企業が連携した課題解決研修 等

(1) 初等中等教育段階

- 一人ひとりに最適な学びを提供する環境を整備（エドテックの活用等）、好事例の普及、各教育委員会の実施状況の把握、効果の検証（EBPM）

(2) 高等教育段階

- 大学間の再編・統合・連携等の促進と出口の質保証（私学助成等予算配分の見直しと情報開示に関連する制度整備）
- 研究力の再生・強化に向けた大学組織・運営改革と運営費交付金等の予算の拡充
- 地域の人材育成ビジョンを検討するスキームの構築を促進
- リカレント教育の促進に必要な組織再編等を行う大学に予算措置
- 国の各種統計において、修士・博士数ならびに修了後の進路・処遇等をそれぞれ把握

(3) 全世代型教育システムの構築

- 産業ビジョン・ロードマップを策定。成長分野に必要なスキルとその需要予測を提示
- 遠隔・オンライン授業により60単位を超えて卒業に必要な単位を取得し学位を取得できるよう制度改正

(4) グローバル人材の育成

- 奨学金事業を大幅に拡充。志ある高校・大学生の長期海外留学を積極的に支援
- 学生の留学促進につながる事例集を作成
- 優秀な外国人材の戦略的誘致と定着のための環境整備

(1) 初等中等教育段階

- 学校外での学びの充実に協力
- 従業員の学校現場への派遣、出前授業の実施
- 専門高校等を卒業した専門技能者の処遇改善・魅力向上等

(2) 高等教育段階

- 大学・高等専門学校と連携し地域振興の担い手を育成
- 大学との協働によるリカレント教育プログラムの開発
- 高等専門学校卒業生の処遇の見直し
- ジョブ型研究インターンシップの推進

(3) 全世代型教育システムの構築

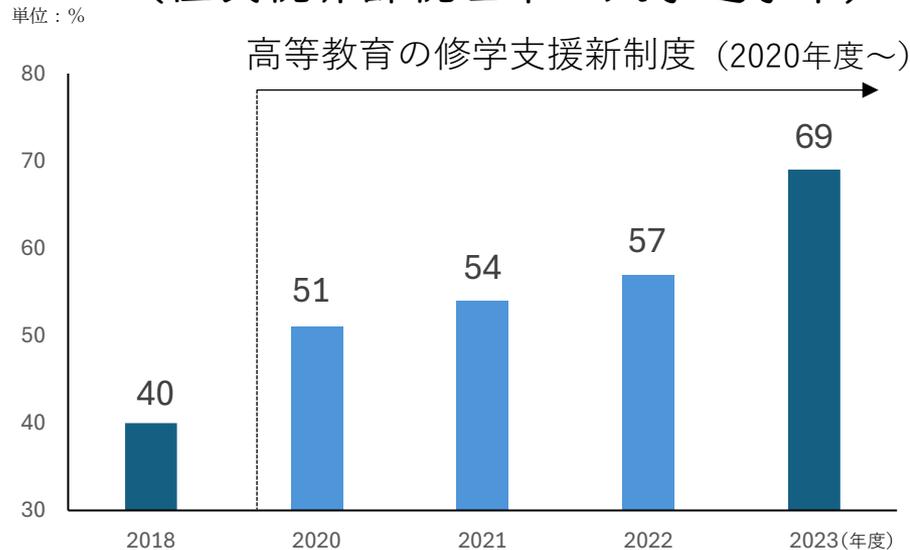
- 学修歴を評価する採用・雇用体系への転換
- マイクロレデンシャルの活用

(4) グローバル人材の育成

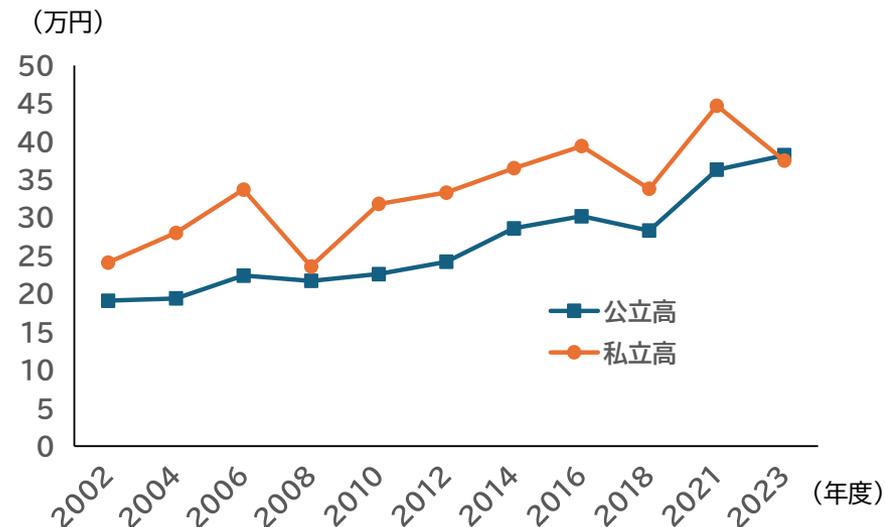
- 採用方法・スケジュールの多様化や留学経験を活かせるキャリアプランの提示、海外留学を通じて身に付けた能力の処遇への適切な反映
- 多様な採用の機会等を提供している事例の発信
- 企業による社会人を対象としたグローバル人材育成

- 教育は未来を映す鏡。教育投資は、未来への投資
- 政府は、財政状況を踏まえつつ、教育への公財政支出を強化するとともに、効果的な教育投資を行うことが重要
 - * 高校授業料の無償化等については、教育の質の向上や教育格差の是正等の観点から、どのような施策に財政支出を行うか熟議を期待

高校生等奨学給付金（注1）受給者の進学動向 （住民税非課税世帯の大学進学率）



学習塾費（高校生）の推移



出所：文部科学省大学分科会参考資料（2025年12月13日）

注1：高校生等奨学給付金とは、生活保護者世帯および住民税非課税世帯に対して高校授業料以外の教育費を支援する制度。2014年度より高校生等奨学給付金制度が開始。また、2020年度からは「高等教育の修学支援新制度」が開始され、住民税非課税世帯等の学生は、高等教育機関の授業料の減免と給付型奨学金の支給が受けられるようになった。

注2：進学率の算出方法が年により異なる。2018～2022年度は推計値、2023年度は実績値。

出所：文部科学省「子供の学習費調査」